

【平成 22 年度】

(1) 行政不服申立制度・苦情処理制度に関する調査研究

(調査研究目的)

本調査研究は、現在政府において行政救済制度検討チームを開催し、行政不服審査法の改革など行政救済制度の在り方を検討していることを踏まえ、地方及び諸外国における行政不服申立や苦情処理に関する制度・仕組の概要等について把握し、今後の行政救済制度等の検討に活用することを目的に実施した。

(調査研究項目)

- ① 地方公共団体における不服申立・苦情処理に関する特徴的な取組事例
- ② 諸外国における行政不服申立制度・苦情処理制度

(2) 民間企業における組織・人員管理及び人件費削減方策に関する調査研究

(調査研究目的)

本調査研究は、民間企業における組織・人員の管理の仕組及び近年の人員削減、人件費削減の取組を把握するとともに、どのような組織・人員管理の仕組の下で、どのような人件費削減の取組が行われたのかを分析・評価することにより、今後の国の行政機関における同施策の企画・立案に資することを目的に実施した。

(調査研究項目)

- ① 組織・人員管理、人事・給与制度及び人件費管理等の仕組
- ② 近年における人員削減、人件費削減の取組の背景、目的、手法、取組に際しての課題
- ③ 人員削減、人件費削減の成果、成功（又は困難）要因、残された課題、内外の評価

(3) 外国政府における定員管理及び人件費削減方策に関する調査研究

(調査研究目的)

本調査研究は、外国政府における定員管理の仕組並びに近年の定員削減及び人件費削減の取組を把握するとともに、どのような定員管理の仕組の下で、どのような人件費削減の取組が行われたのかを分析・評価することにより、今後の国の行政機関における同施策の企画・立案に資することを目的に実施した。

(調査研究項目)

- ① 国家公務員等の定員管理に係る制度及び実態
- ② 国、地方及び公的企業の区分ごとの職員数
- ③ 国、地方それぞれにおける主な行政分野
- ④ 日本を含めた各国間の区分・数値の整合性比較・分析
- ⑤ 政府関係法人について、法人の名称、制度・仕組、法的位置付け等
- ⑥ 定員管理、人事・給与制度及び人件費管理等の仕組
- ⑦ 近年における定員削減、人件費削減の取組の背景、目的、手法、取組に際しての課題
- ⑧ 定員削減、人件費削減の成果、成功（又は困難）要因、残された課題、内外の評価

(4) 地方公共団体、諸外国等における情報提供施策等に関する調査研究

(調査研究目的)

本調査研究は、開示請求権制度と情報提供制度が相互に補完し合いながら、総合的な情報の公開の推進を図るといふ情報公開法の趣旨及び「行政透明化検討チーム」において国の情報公開制度の見直しに当たって情報提供施策等の充実が指摘されていることに鑑み、地方公共団体、諸外国等における情報提供施策に関する調査を行い、先進的な事例を把握・整理することにより、今後の情報公開制度の見直しに際し、国の情報提供施策に反映させることを目的に実施した。

(調査研究項目)

- ① 地方自治体における情報提供施策、情報公開条例に基づき複数回開示した文書に係る情報提供
- ② 外国における情報提供施策、情報公開法に基づき複数回開示した文書に係る情報提供
- ③ 公益企業等における国の行政機関が情報提供する際に参考となり得るような先進的な情報提供施策の実施状況

(5) ノルウェーにおける情報公開制度及び個人情報保護制度の運用実態に関する調査

(調査研究目的)

本調査研究は、ノルウェーの情報公開制度及び個人情報保護制度に係る不服申立・救済措置に関する制度及びそれらの事例（判例）等について、同国の関係機関に対するヒアリング等を実施し、当該ヒアリング結果等を整理・分析することにより、情報公開・個人情報保護審査会の調査審議に資することを目的に実施した。

(調査研究項目)

- ① ノルウェーの情報公開制度及び個人情報保護制度の特徴について、法制度の概要、実施体制、対象機関、運用状況、不服申立のシステム及び実績
- ② 我が国の情報公開制度及び個人情報保護制度と比較した場合の類似点や相違点
- ③ 不服申立、行政訴訟等の苦情救済制度に係る事例（判例）
- ④ ノルウェーの情報公開制度及び個人情報保護制度に係る特徴的な取組の実施状況、検討状況及びその進捗状況
- ⑤ 調査対象機関の組織体制、勤務体制、所掌事務、具体的業務の概要
- ⑥ その他特徴的な取組とその具体的内容
- ⑦ 現在の法制度が抱える課題や今後の方向性等

(6) 民間の視点を活用した今後の港湾行政のあり方に関する検討業務

(調査研究目的)

本調査研究は、我が国港湾の国際競争力の強化を図っていくため、我が国の港湾行政において、民間の視点を導入している施策の事例収集及び課題の整理を行うとともに、港湾行政に更なる民間の視点を活用する場合の法制度上の問題点・課題等を整理し、今後の港湾行政のあり方に関する検討を行った。

(調査研究項目)

- ① 我が国の港湾行政における民間事業者の活用に関する現状分析
- ② 港湾経営に民間事業者との連携を導入する際の法制度上の課題・問題点の整理
- ③ 民間の視点を活用した今後の港湾行政のあり方に関する検討

(7) 許認可等の実態に関する調査（その2）

（調査研究目的）

本調査研究は、ここ数年増加傾向にある許認可事項について、その処分権者、申請書等の提出先、処理件数等の実態を調査し、行政書士制度の改善・発展、行政書士試験制度の在り方並びに試験問題の内容を検討する際の参考に資することを目的に実施した。

（調査研究項目）

- ① 根拠法令
- ② 申請手数料
- ③ 標準処理機関
- ④ 年間処理件数等